

安倍内閣一年目の経済動向を 振り返って

平成26年1月20日

内閣府

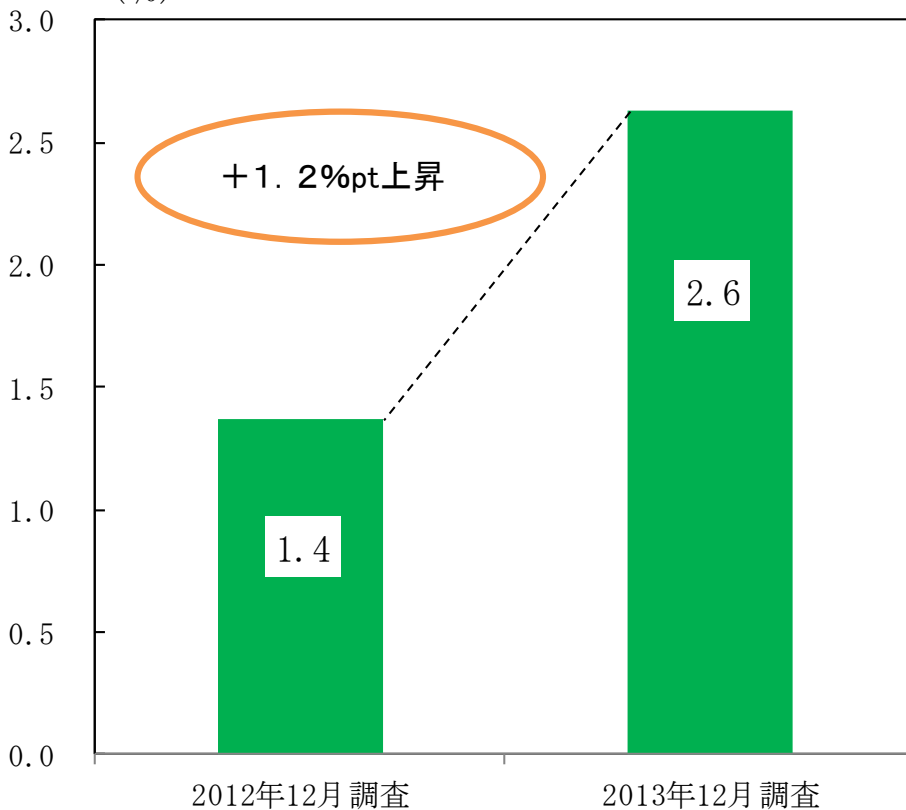
<ポイント>

- 当初の悲観論は後退し、民間の経済見通しは大幅上方修正。
- 4年振りにデフレ状況ではなくなり、デフレ脱却に向け前進。
- 景気回復は中小企業、地域経済にも広がり。

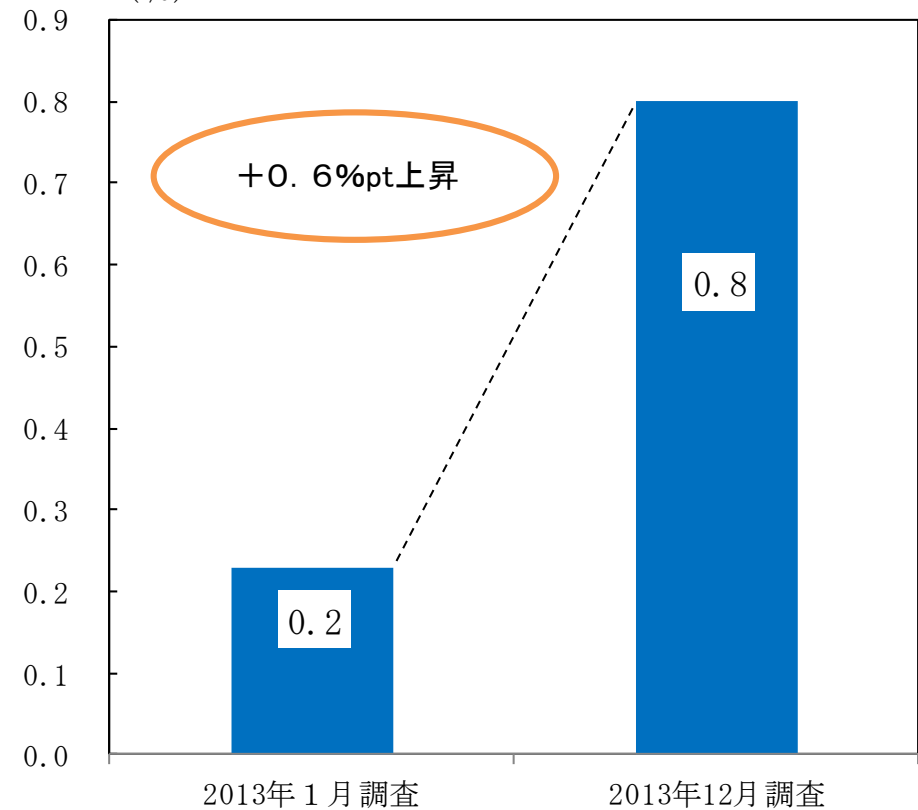
景気：当初の悲観論は後退

・政権発足時と比較すると、2013年度、2014年度の民間の経済見通しは大幅に上方修正。

(%) 民間の実質GDP成長率見通し(2013年度)



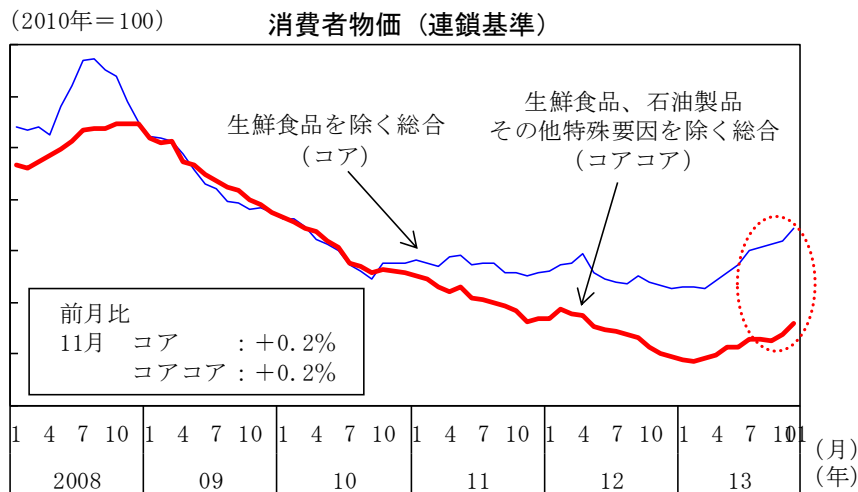
(%) 民間の実質GDP成長率見通し(2014年度)



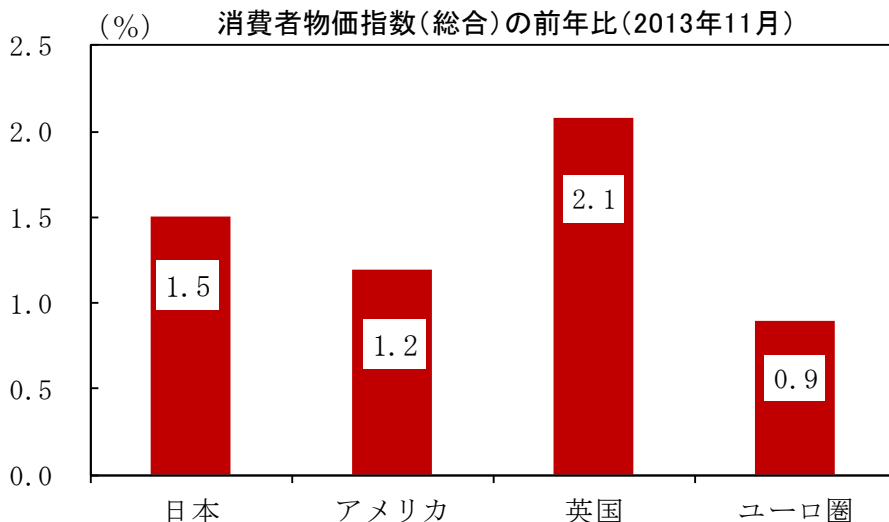
(備考) 1. 公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。
2. 2014年度の実質GDP成長率見通しについては2013年1月調査から調査を開始。

デフレ脱却へ向け前進

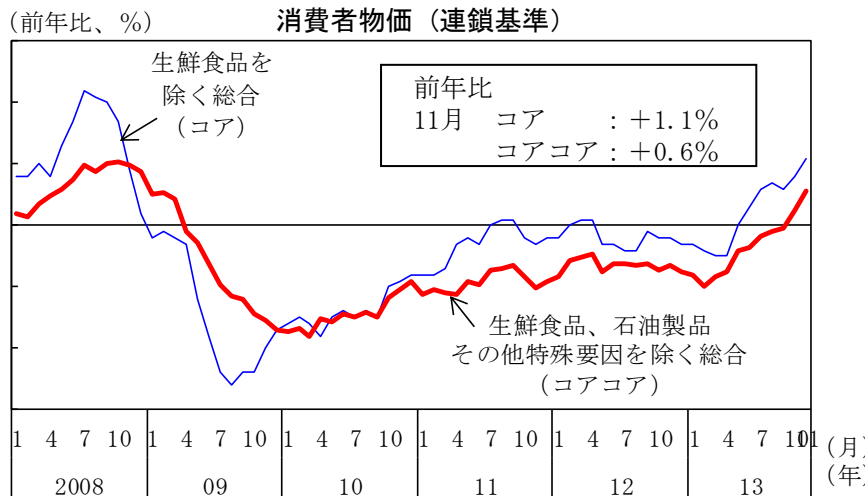
- ・消費者物価は底堅く推移し、4年振りにデフレ状況ではなくなっている。欧米と比較しても、足下では前年比で同程度の伸び。
- ・下落が続いてきた地価についても、2013年年央に、商業地、住宅地ともに上昇。



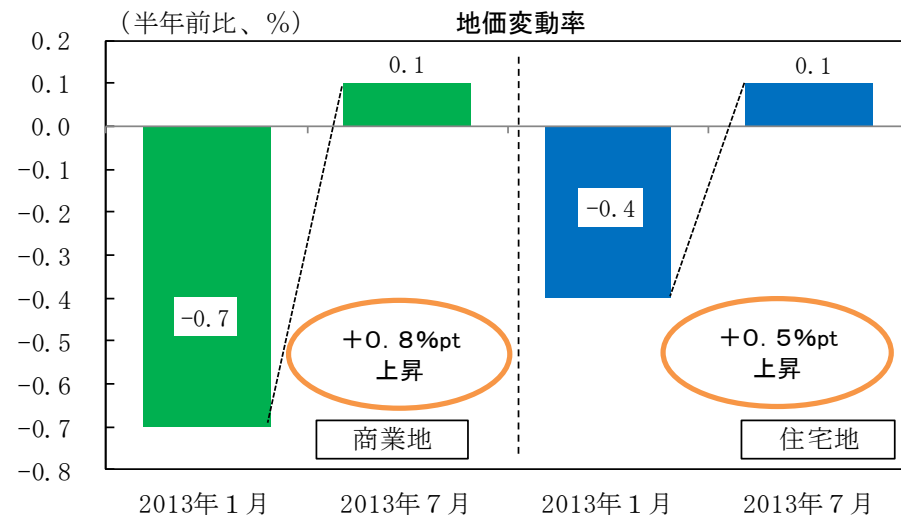
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。



(備考) 各国、地域統計により作成。



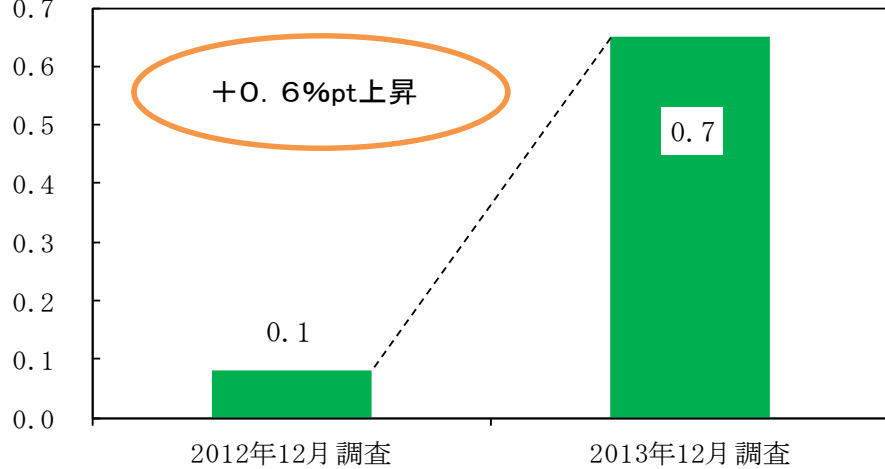
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。



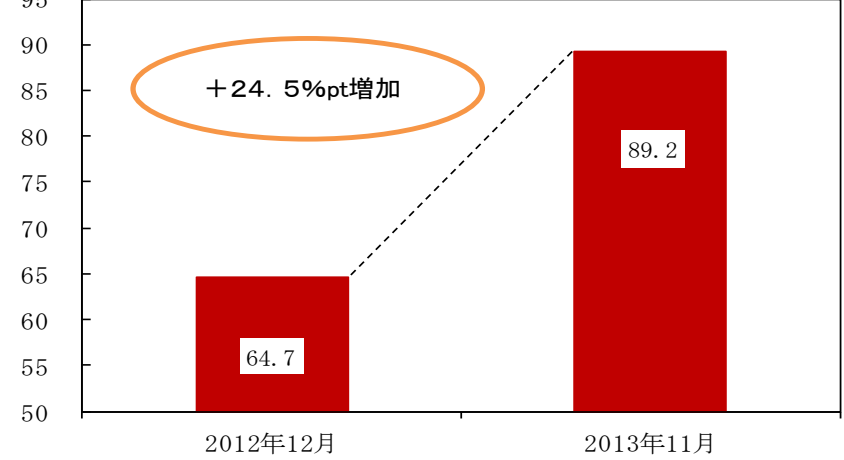
(備考) 国土交通省「地価公示」、「都道府県地価調査」により作成。

・政権発足時と比較すると、2013年度、2014年度の民間の物価見通しは上方修正。1年後の物価上昇を予想する世帯の割合も大幅に増加。
 ・年末賞与は増加見込み。

(%) 民間の消費者物価(生鮮食品除く総合)上昇率見通し(2013年度)

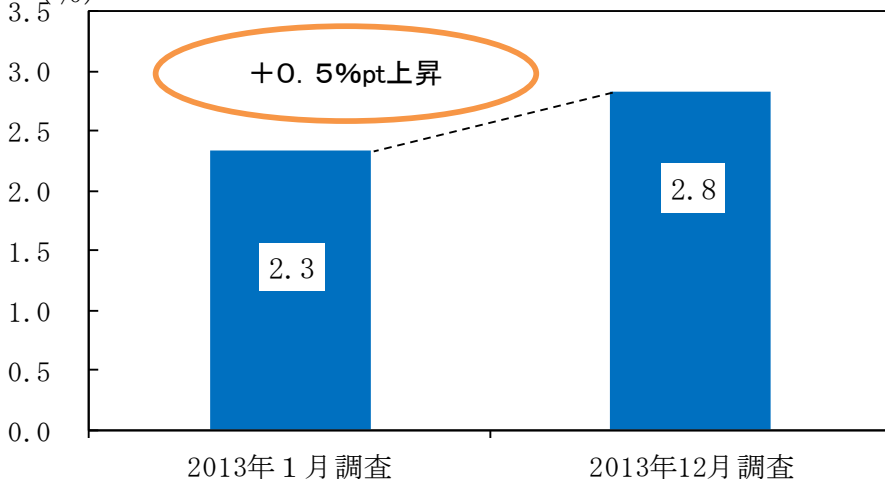


(%) 1年後の物価上昇予想世帯の割合

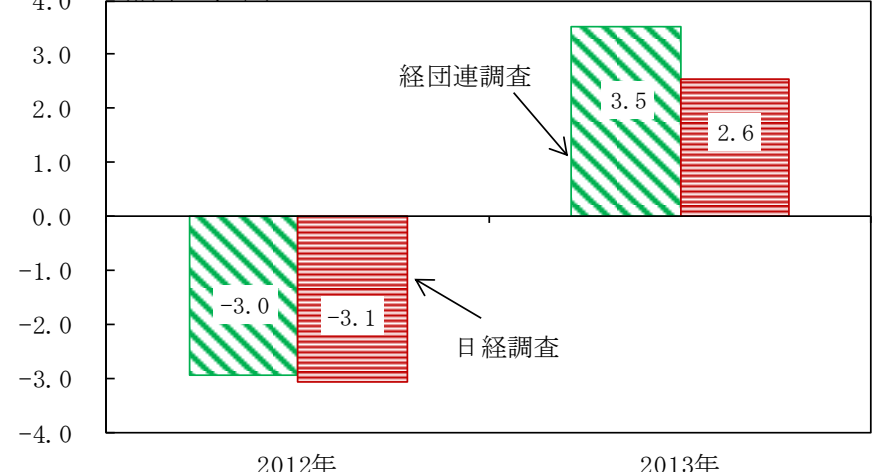


(備考) 内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。2012年12月は、郵送調査による試験調査の参考値。

(%) 民間の消費者物価(生鮮食品除く総合)上昇率見通し(2014年度)



(前年比、%) 年末賞与



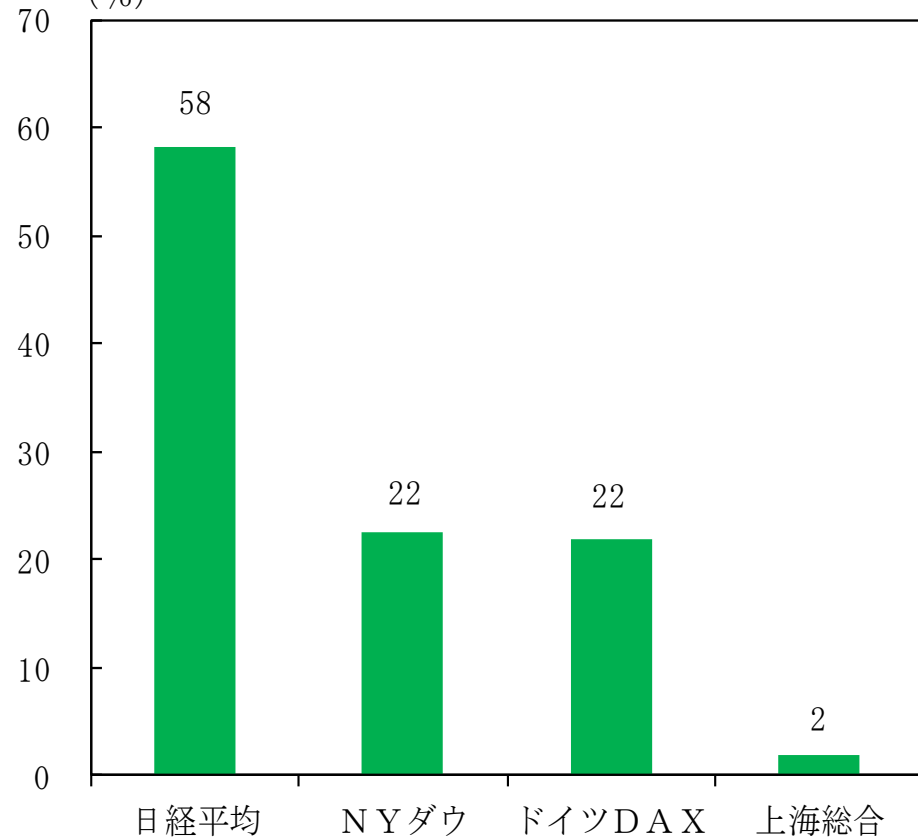
(備考) 1. 公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。
 2. 2014年度の消費者物価上昇率の見通しは、2014年4月から実施予定の5%から8%への消費税率引上げに伴う物価上昇分が含まれている。

(備考) 1. 日本経済団体連合「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)」、日本経済新聞社「2013年冬のボーナス業種別回答・妥結状況」により作成。
 2. 「経団連調査」は原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手240社に調査を行い、集計可能な159社から増減率を算出。「日経調査」は上場企業と有力な非上場企業2,064社に調査を行い、集計可能な583社から増減率を算出。経団連調査は前年と同一対象企業による比較値ではないことに留意が必要。
 3. 「経団連調査」は12月26日時点、「日経調査」は12月2日時点の数字。
 4. 両調査共に集計企業の従業員数又は組合員数により加重平均された値。

株価上昇の恩恵は幅広く波及

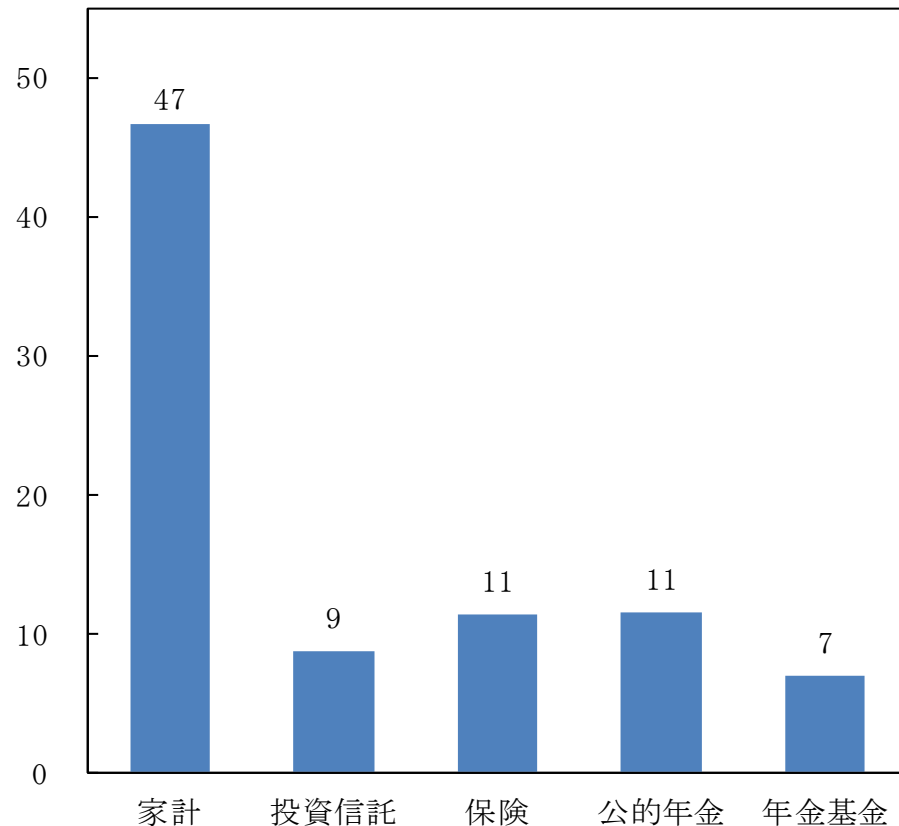
- ・日経平均株価は、経済政策の効果が着実に現れる中で、大幅に上昇。欧米と比較しても高い伸び。
- ・株価上昇の恩恵は、株式を直接保有している家計のみならず、保険や年金を通じて幅広く波及。

(%) 株価上昇率の国際比較(2012年12月→13年12月)



(備考) Bloombergにより作成。株価は月中平均。

(兆円) 保有株式の累積キャピタルゲイン

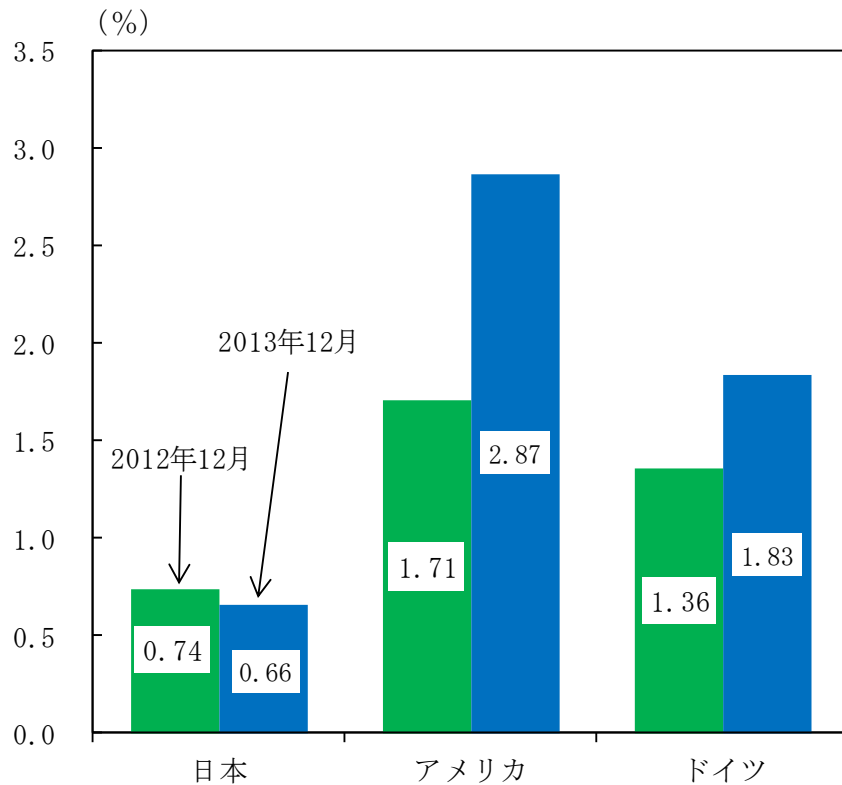


- (備考)
1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
 2. 2012年10-12月期から2013年7-9月期までの累積。
 3. 「公的年金」は、国の特別会計の一部、GPIF、共済年金等が含まれる。なお、GPIFの収益額は、2012年10-12月期から2013年7-9月期までの1年間で約18兆円（収益額は株式を含む市場運用資産のキャピタルゲインや、利息・配当金収入等を含む。）。

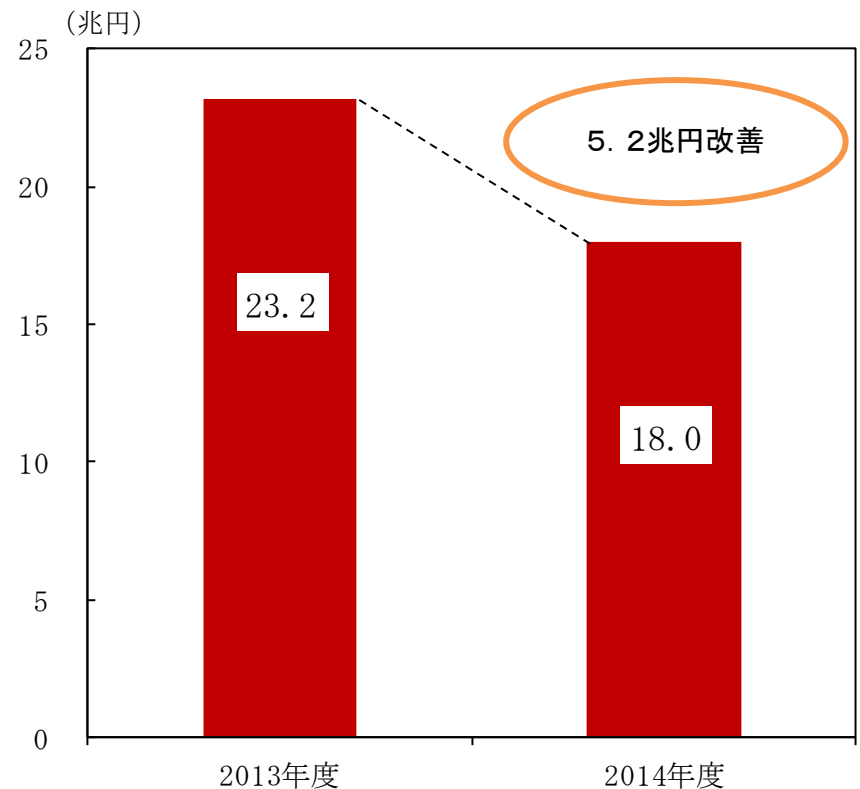
財政への信認を確保

- ・財政支出拡大を理由に長期金利の上昇を懸念する声もあったが、アメリカ・ドイツの長期金利が上昇する一方、日本の長期金利は、財政への信認が維持される中で、大胆な金融政策を背景に低位安定。
- ・2014年度の国の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年度に比べて5.2兆円改善の見込み。

10年物国債利回りの国際比較



国の一般会計におけるプライマリーバランスの赤字額



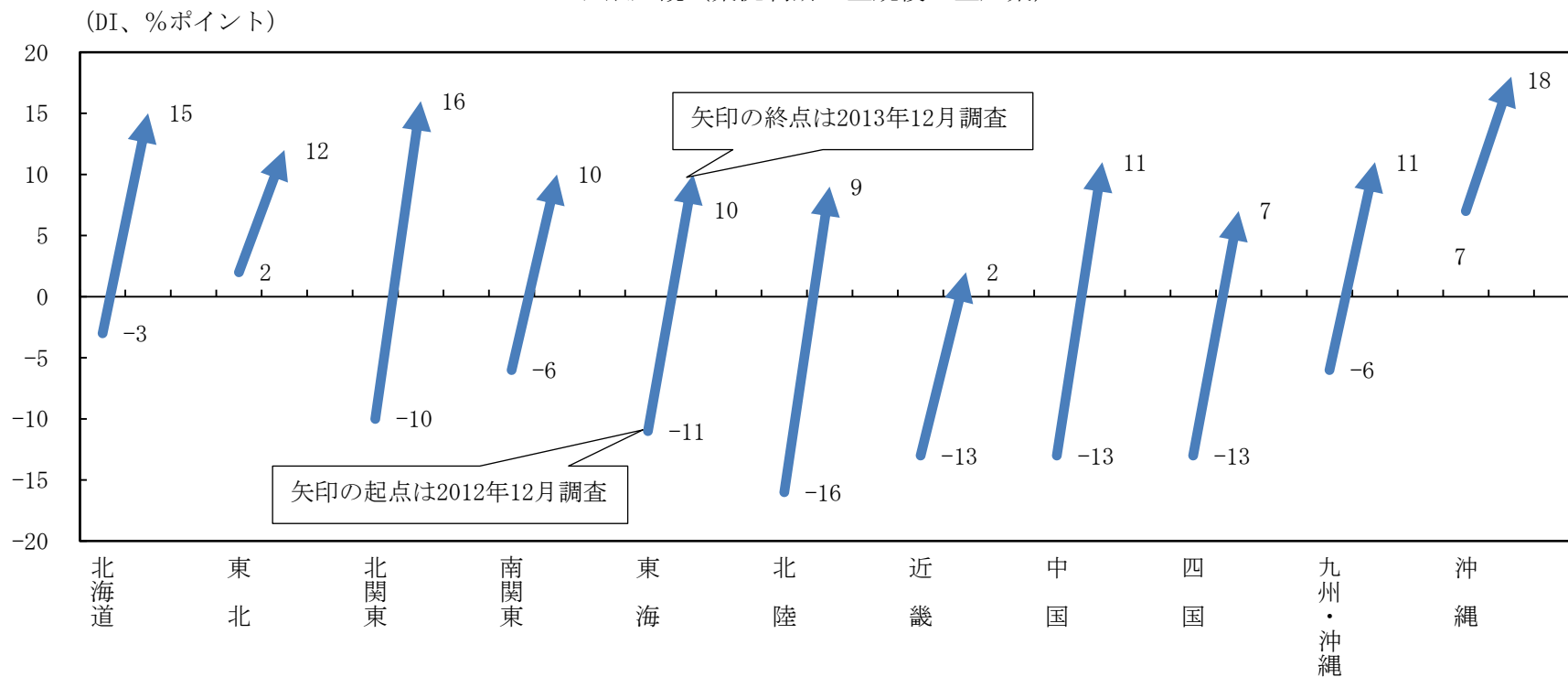
(備考) Bloombergにより作成。10年物国債利回りは月中平均。

(備考) 財務省資料により作成。

景気回復の広がり: 地域経済

・政権発足時と比較すると、業況判断DIは全地域で大幅に改善。

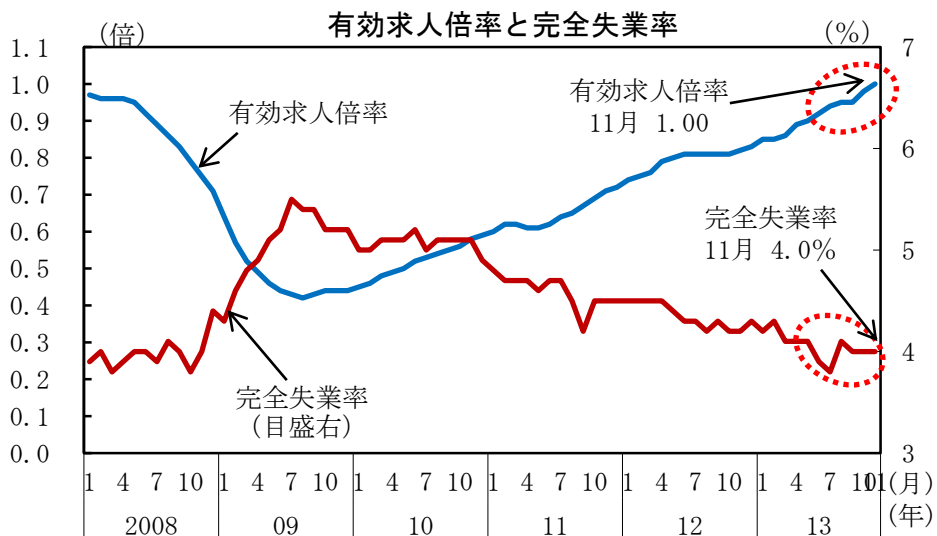
日銀短観（業況判断 全規模・全産業）



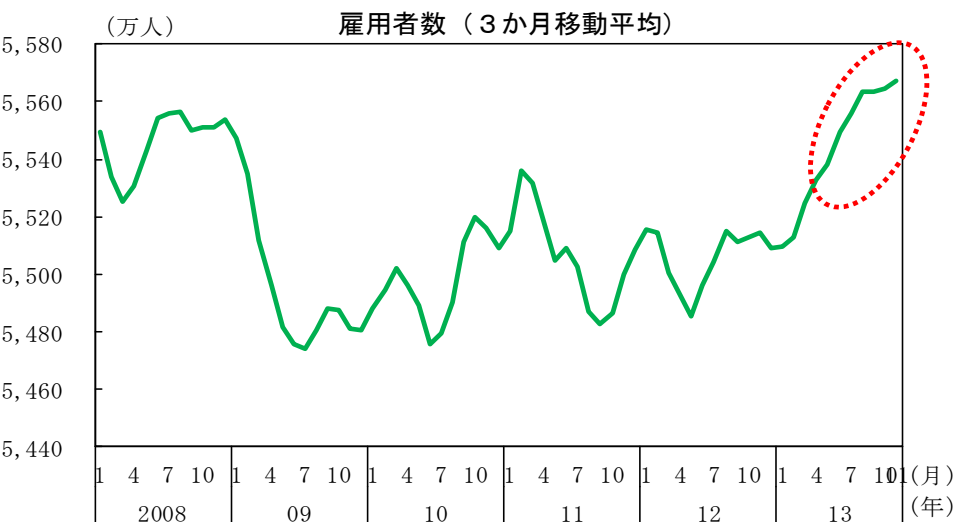
(備考) 日本銀行及び日本銀行各支店資料により作成。

労働市場は活性化

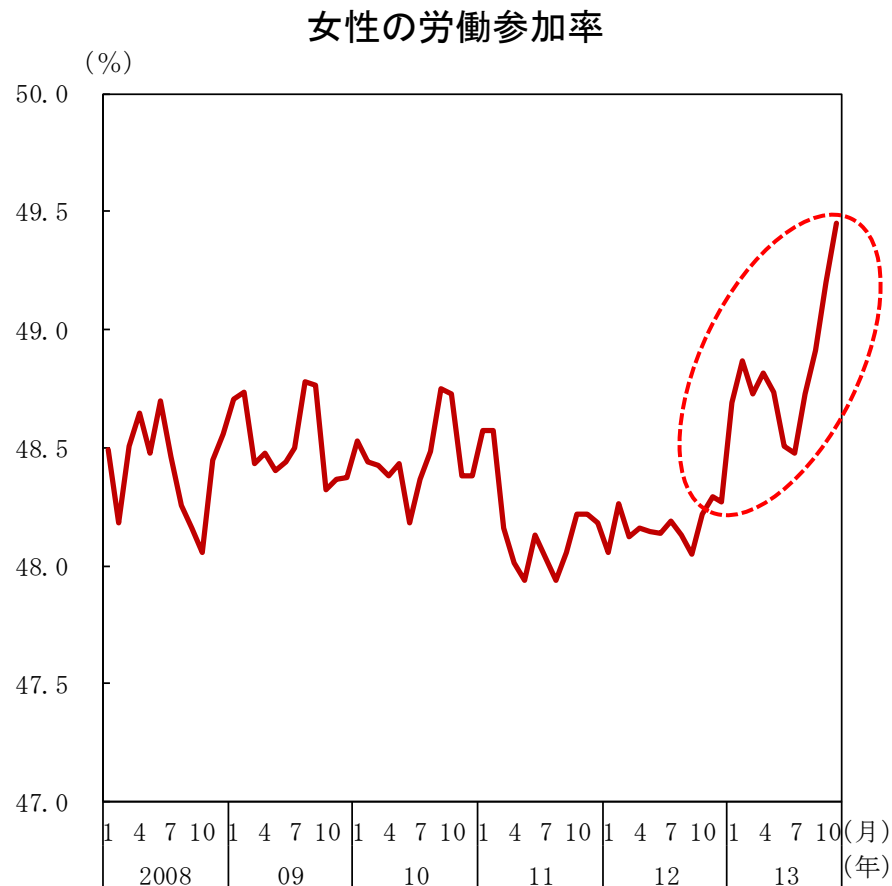
- ・有効求人倍率は、6年1か月振りに1倍を回復。失業率も低下傾向。
- ・雇用者数は増加し、リーマンショック前の水準を上回る。女性の労働参加率は大幅上昇。



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値 (3か月移動平均)。

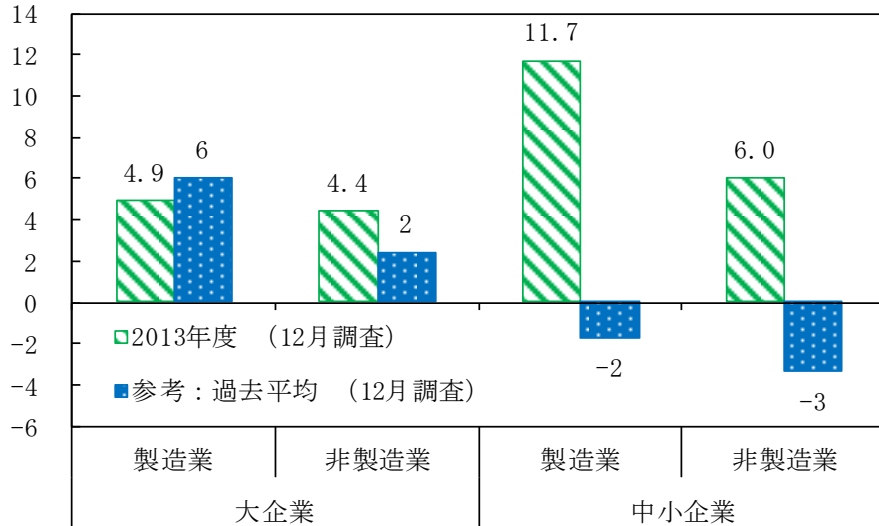


(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

企業行動は積極化の兆し

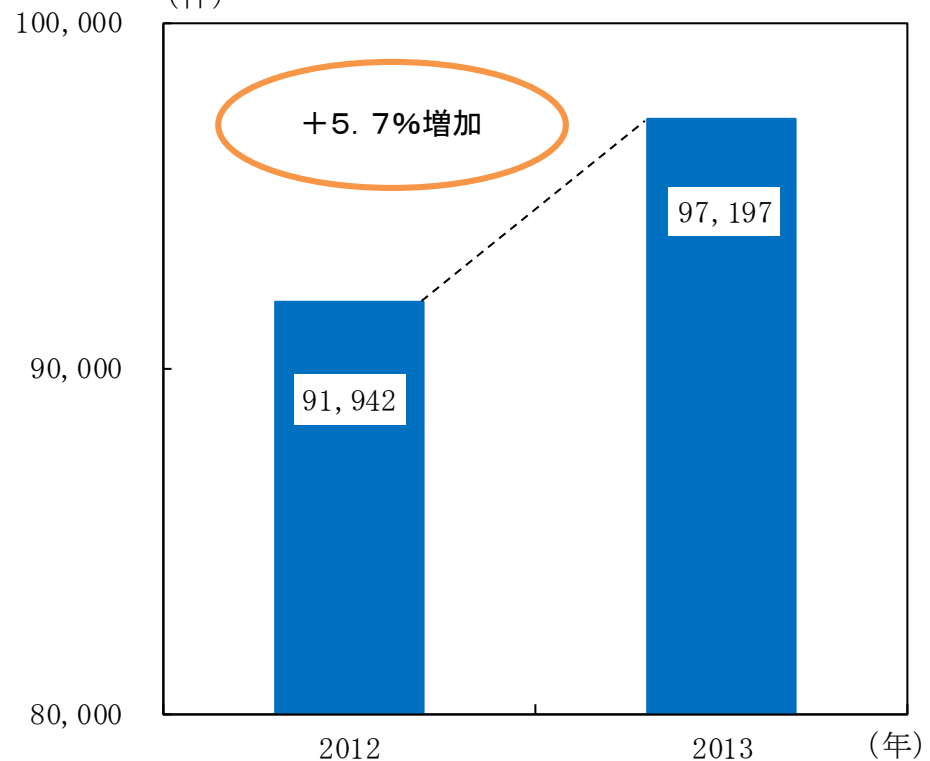
- ・企業の2013年度設備投資計画は、前年度比増加。特に中小で強め。銀行の貸出も増加傾向。
- ・2013年の会社設立数は、前年比で+5.7%増加。

(前年度比、%) 設備投資計画



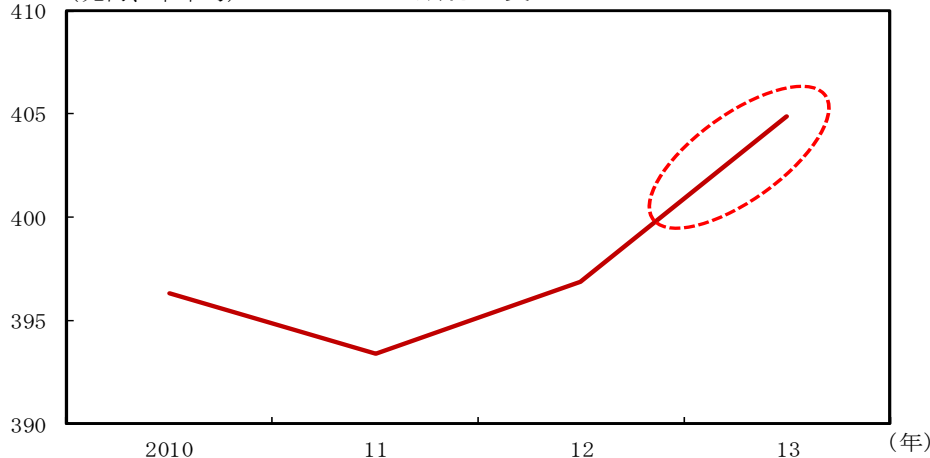
(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。製造業は75年～12年、非製造業は84～12年の平均値。

(件) 会社設立数の推移



- (備考)
1. 法務省「登記統計年報」により作成。
 2. 2013年は1月～10月(速報値)を年率化。
 3. 「会社」は、株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社の5種類。

(兆円、年平均) 銀行の貸出



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」により作成。総貸出平均残高(銀行計)。2013年は1～11月の平均。